家庭部門（赤文字が主な対策）

<p>施策の方向</p> <p>個別目標5 地球温暖化問題へ対応できる暮らしをつくる</p> <p>①効率を高め、省エネルギーを進める</p> <p>◎省エネ効率の高い設備への切り替えを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める <p>◎建築物の断熱化を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱の効果的な利用を進める <p>◎低炭素エネルギーへの転換を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV充電設備など普及を進める ・省エネの取り組みを進める ・・・（物流、エコドライブなど） <p>②再生可能エネルギー等の利用を促進する</p> <p>◎太陽光発電設備の導入を進める</p> <p>◎低炭素電源の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの利用を進める <p>○蓄電池やV2H等の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能 <p>③まちづくりや交通などの総合対策を進める</p> <p>◎市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）</p> <p>◎ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど） <p>④地球温暖化の影響に備える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気温の大きな変化による疾病を防ぐ ・豪雨などの自然災害に備える ・生態系の変化に対応する <p>個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む</p> <p>施策の方向</p> <p>③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める</p> <p>◎温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする</p>

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
家庭	新築時の高い省エネ性能の義務化・推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】家庭部門の約6%</p> <p>【対策】新築で断熱・遮熱などを強化、国の断熱規制値より高い住宅を選ぶ（国・都の補助金あり）</p> <p>【効果】エネルギー削減とコスト削減（補助金なしで概ね元が取れる）</p> <p>【支援策】市民・市内事業者双方への情報提供（経済効果、国の建築断熱性能表示、国や都の補助金情報、見学可能なモデル住宅指定）、市内事業者への推進のための協力依頼。</p>
	既存住宅の高い省エネ性能への改修推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】家庭部門の約6%</p> <p>【対策】既存住宅の窓改修などで断熱を強化（国・都の補助金あり）</p> <p>【効果】エネルギー削減とコスト削減（補助金なしで概ね元がとれるが、壁に断熱材を埋め込むなどのおおがかりな回収は元が取れない）</p> <p>【支援策】市民・市内事業者、賃貸住宅オーナーへの情報提供（経済効果、国の建築断熱性能表示、国や都の補助金情報、見学可能なモデル住宅指定）、市内事業者への推進のための協力依頼。</p>
	家電・設備の省エネ化の導入推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】家庭部門の3分の1以上</p> <p>【対策】新設・更新時にLED化・省エネ家電を選ぶ（補助金不要）</p> <p>【効果】エネルギー削減とコスト削減（LEDは短期で(蛍光灯は2027年生産禁止)、エアコンや冷蔵庫も中期で元がとれる）</p> <p>【支援策】省エネ製品への買替の普及支援政策、市民への情報提供・都とも連携した相談窓口での相談対応（買い替え前後の費用対効果、機器情報等）、※基本元が取れるので市の補助金不要</p>
	家庭の太陽光普及推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】家庭部門の7%</p> <p>【対策】新築住宅、または既存住宅の屋根（壁、窓、ベランダなどもある）に太陽光を設置(国・都の補助金あり・東京都が新築で大手業者施工分を設置義務化済み)</p> <p>【効果】購入電力削減、CO2削減とコスト削減（発電した電気を家庭で使えば設置費を光熱費削減で「元」が取れる。ただ、蓄電池を同時に入れると現状では元が取れない可能性がある）</p> <p>【支援策】市民・市内建築事業者向けの情報提供・相談窓口での相談対応（対策効果、対策効果、市内建築業者施工分も含め、設置に関するコストの具体的情報）、市内建築事業者へ推進のための協力依頼。</p>
	再生可能エネルギー電力への切替え支援・推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】家庭部門の3分の1以上（電力会社の再エネ割合増加効果を含む）</p> <p>【対策】再エネ割合の大きい電気を選ぶ</p> <p>【効果】CO2削減かつコスト維持または削減の可能性（コスト削減は工夫が必要）</p> <p>【支援策】市民への情報提供（小売電気事業のCO2や再エネ割合(都の制度利用)やコスト）・相談窓口による相談対応</p>
一定割合の集住化・集合住宅の計画	×	市でそのような計画は見受けられず	

運輸部門（赤文字が主な対策）

施策の方向

個別目標5 地球温暖化問題へ対応できる暮らしをつくる

①効率を高め、省エネルギーを進める

- ・省エネ効率の高い設備への切り替えを進める
- ◎省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める
- ・建築物の断熱化を進める
- ・熱の効果的な利用を進める
- ・低炭素エネルギーへの転換を進める

◎EV充電設備など普及を進める

○省エネの取り組みを進める

- ・・・（物流、エコドライブなど）

②再生可能エネルギー等の利用を促進する

- ・太陽光発電設備の導入を進める
- ・低炭素電源の利用を進める
- ・バイオマスの利用を進める

○蓄電池やV2H等の利用を進める

- ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能

③まちづくりや交通などの総合対策を進める

- ・市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める

○円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど）

④地球温暖化の影響に備える

- ・気温の大きな変化による疾病を防ぐ
- ・豪雨などの自然災害に備える
- ・生態系の変化に対応する

個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む

施策の方向

③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める

- ◎温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
運輸	移動距離の短い街区の形成（コンパクトシティ等）	△	【対策】中期的に都市計画などで規定 【効果】車の走行削減、モーダルシフトによるCO2削減効果の可能性
	移動・輸送の共同化の促進（公共交通、カーシェアリング等）	○	【対策】公共交通の維持 【効果】自家用車に頼らない交通へのシフトと脱炭素を両立 【支援策】中期の計画として、カーシェアリングなどで市内の自動車輸送量を削減
	(更新時に燃費の良い車の導入(電気自動車以外))	◎	【2030年のCO2削減量】運輸部門の約半分 【対策】車の更新時に、電気自動車ではない、燃費の良い車に買い換え、2050年までに電気自動車に切り替え 【効果】エネルギー消費・コスト削減（補助金なしで概ね元が取れる） 【支援策】燃費の良い車の具体的情報提供。住民向けの相談窓口設置（都などと協力）。販売店にも省エネ情報、コスト情報提供を求める
	モビリティのEV化推進	◎	【2030年のCO2削減量】運輸部門の約20% 【対策】車の更新時に、電気自動車に買い換え（国や都の補助金あり） 【効果】エネルギー消費を70-80%削減、電気を再エネに変えればCO2もゼロ（現状ではもとは取れないが、数年後には販売価格が下がる見込み） 【支援策】導入支援策、普通充電器設置促進（とりわけ、アパート、テナントの駐車場の設置普及を促進）、国や都の補助金紹介。
	エコドライブの推進	○	【2030年のCO2削減量】運輸部門の約6% 【対策】企業の車から、自家用車にも拡大。 【効果】エネルギー消費・コスト削減 【支援策】情報共有。
	物流効率の改善（モーダルシフト、輸配送の共同化、再配達削減等）	○	【2030年のCO2削減量】運輸部門の約14% 【対策】貨物の共同輸送などでの配送作業の集約・効率化 【効果】エネルギー消費・コスト削減 【支援策】事業者協力説明、運輸業と荷主との橋渡し。
	充電インフラ等の整備・拡充	◎	【2030年のCO2削減量】運輸部門の約20%(モビリティのEV化による) 【対策】電動車への充電インフラ普及：市内企業や家庭の駐車場の普通充電器普及、分譲マンション、賃貸アパート、テナントなどの駐車場にも設置する（国や都の補助金あり。都は台数の多い駐車場新設で一部設置義務化済み） 【効果】モビリティのEV化の推進 【支援策】情報提供（都の義務化制度、国や都の補助金）、マンション、アパート・テナントなどへの協力要請

業務部門（赤文字が主な対策）

<p>施策の方向</p> <p>個別目標5 地球温暖化問題へ対応できる暮らしをつくる</p> <p>①効率を高め、省エネルギーを進める</p> <p>◎省エネ効率の高い設備への切り替えを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める <p>◎建築物の断熱化を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱の効果的な利用を進める <p>◎低炭素エネルギーへの転換を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV充電設備など普及を進める ・省エネの取り組みを進める ・・・（物流、エコドライブなど） <p>②再生可能エネルギー等の利用を促進する</p> <p>◎太陽光発電設備の導入を進める</p> <p>◎低炭素電源の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの利用を進める <p>○蓄電池やV2H等の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能 <p>③まちづくりや交通などの総合対策を進める</p> <p>◎市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）</p> <p>◎ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど） <p>④地球温暖化の影響に備える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気温の大きな変化による疾病を防ぐ ・豪雨などの自然災害に備える ・生態系の変化に対応する <p>個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む</p> <p>施策の方向</p> <p>③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める</p> <p>◎温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする</p>

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
業務	建築物の新築時の高い省エネ性能の義務化・推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約4%</p> <p>【対策】国の断熱規制値より高い断熱建築を建てる</p> <p>【効果】特に冷暖房で大きなエネルギー・コスト削減効果（補助金なしで概ね元が取れる。国・都の補助金あり）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や、国・都の制度・補助など）、地元企業向けの相談窓口設置、市内のモデル施設見学</p>
	既築建物の高い省エネ性能への改修	◎	<p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約4%</p> <p>【対策】既築建物への窓断熱などの改修（国・都の補助金あり）</p> <p>【効果】窓断熱は冷暖房でエネルギー・コスト削減効果（補助金なしで概ね元が取れる。国・都の補助あり）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や、国・都の制度・補助など）、地元企業向けの相談窓口設置、市内のモデル施設見学、地域で初期投資ゼロの改修の仕組み作りを関係機関と協議する</p>
	省エネ対策の推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約4%</p> <p>【対策】新規あるいは更新時にLED化・省エネ設備機器を選ぶ</p> <p>【効果】エネルギー削減とコスト削減（LEDは短期で(蛍光灯は2027年生産禁止)、エアコンや冷蔵庫も中期で元がとれる）</p> <p>【支援策】省エネ製品への買替の普及支援政策、市民への情報提供・都とも連携した相談窓口での相談対応（買い替え前後の費用対効果、機器情報等）※基本元がとれるので市の補助金不要</p>
	太陽光の設置	◎	<p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約10%</p> <p>【対策】新築建築、または既存建築の屋根（壁、窓、ベランダなどもある）に太陽光を設置</p> <p>【効果】購入電力削減、CO2削減とコスト削減（発電した電気を事業所で使えば、光熱費削減と売電収入で「元」が取れる。ただ、全量売電の場合、蓄電池を同時に入れると現状では元が取れない可能性がある）</p> <p>【支援策】情報提供・相談窓口での相談対応（対策効果、市内建築業者施工分も含め、設置に関するコストの具体的情報）、市内建築事業者へ推進のための協力依頼。</p>
	再生可能エネルギー電力への切替え支援・推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約40%（電力会社の再エネ割合増加効果を含む）</p> <p>【対策】再エネ割合の大きい電気を選ぶ</p> <p>【効果】CO2削減かつコスト維持または削減の可能性（コスト削減は工夫が必要）</p> <p>【支援策】企業への情報提供（小売電気事業のCO2や再エネ割合(都の制度利用)やコスト）・相談窓口による相談対応</p>
	地球温暖化対策計画書制度等の推進	△	(東京都環境局で実施している)

産業部門（赤文字が主な対策）

<p>施策の方向</p> <p>個別目標5 地球温暖化問題へ対応できる暮らしをつくる</p> <p>①効率を高め、省エネルギーを進める</p> <p>◎省エネ効率の高い設備への切り替えを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める <p>◎建築物の断熱化を進める</p> <p>◎熱の効果的な利用を進める</p> <p>◎低炭素エネルギーへの転換を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EV充電設備など普及を進める ・省エネの取り組みを進める ・・・（物流、エコドライブなど） <p>②再生可能エネルギー等の利用を促進する</p> <p>◎太陽光発電設備の導入を進める</p> <p>◎低炭素電源の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの利用を進める <p>○蓄電池やV2H等の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能 <p>③まちづくりや交通などの総合対策を進める</p> <p>◎市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）</p> <p>◎ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど） <p>④地球温暖化の影響に備える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気温の大きな変化による疾病を防ぐ ・豪雨などの自然災害に備える ・生態系の変化に対応する <p>個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む</p> <p>施策の方向</p> <p>③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める</p> <p>◎温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする</p>
--

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
産業	建築物の新築時の高い省エネ性能の義務化・推進	○	<p>※業務部門と同じ</p> <p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約4%</p> <p>【対策】国の断熱規制値より高い断熱建築を建てる</p> <p>【効果】特に冷暖房で大きなエネルギー・コスト削減効果（補助金なしで概ね元が取れる。国・都の補助金あり）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や、国・都の制度・補助など）、地元企業向けの相談窓口設置、市内のモデル施設見学</p>
	既築建物の高い省エネ性能への改修	○	<p>※業務部門と同じ</p> <p>【2030年のCO2削減量】業務部門の約4%</p> <p>【対策】既築建物への窓断熱などの改修（国・都の補助金あり）</p> <p>【効果】窓断熱は冷暖房でエネルギー・コスト削減効果（補助金なしで概ね元が取れる。国・都の補助あり）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や、国・都の制度・補助など）、地元企業向けの相談窓口設置、市内のモデル施設見学、地域で初期投資ゼロの改修の仕組み作りを関係機関と協議する</p>
	省エネ対策の推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】電化と合わせ、産業部門の半分以上</p> <p>【対策】更新時の省エネ設備導入、省エネ機器改修など（ヒートポンプ化など効率の良い電化も省エネ）</p> <p>【効果】エネルギー・コスト削減（補助金なしで概ね元が取れる）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や設置コストなど）、相談窓口設置、ESCO事業など地域の中小企業向け初期投資ゼロの省エネ事業の仕組みを作る。</p>
	電化率の向上	◎	<p>【2030年のCO2削減量】省エネと合わせ、産業部門の半分以上</p> <p>【対策】低温熱利用のヒートポンプ化など</p> <p>【効果】エネルギーを3-4分の1にでき、再エネ電力化で再エネ100%につながる。</p> <p>【支援策】情報提供（効果や設置コストなど）、相談窓口設置、ESCO事業など地域の中小企業向け初期投資ゼロの省エネ事業の仕組みを作る。</p>
	太陽光の設置	◎	<p>【2030年のCO2削減量】産業部門の約5%</p> <p>【対策】工場や事業所の屋根・壁・敷地などに太陽光を設置、また農地で作物を作りながら太陽光を設置。</p> <p>【効果】購入電力削減、CO2削減とコスト削減（発電した電気を事業所で使えば、光熱費削減と売電収入で「元」が取れる。全量売電の場合、蓄電池を同時に入れる場合は現状では元が取れない可能性がある）</p> <p>【支援策】情報提供（効果や設置コストなど）、相談窓口設置、ESCO事業など地域の中小企業向け初期投資ゼロの省エネ事業の仕組みを作る。</p>
	再生可能エネルギー電力への切替え支援・推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】産業部門の約40%（電力会社の再エネ割合増加効果を含む）</p> <p>【対策】再エネ割合の大きい電気を選ぶ</p> <p>【効果】CO2削減かつコスト維持または削減の可能性（コスト削減は工夫が必要）</p> <p>【支援策】企業への情報提供（小売電気事業のCO2や再エネ割合(都の制度利用)やコスト）・相談窓口による相談対応</p>
	イノベーションの開発・導入（CCUS、メタネーション、水素還元等の革新的技術）	×	(市単体で取組む事項ではないと考えられる)
地球温暖化対策計画書制度等の推進	△	(東京都環境局で実施している)	

吸収源・エネルギー（赤文字が主な対策）

<p>施策の方向</p> <p>個別目標5 地球温暖化問題へ対応できるくらしをつくる</p> <p>①効率を高め、省エネルギーを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ効率の高い設備への切り替えを進める 省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める 建築物の断熱化を進める <p>○熱の効果的な利用を進める</p> <p>◎低炭素エネルギーへの転換を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> EV充電設備など普及を進める 省エネの取り組みを進める ・・・（物流、エコドライブなど） <p>②再生可能エネルギー等の利用を促進する</p> <p>◎太陽光発電設備の導入を進める</p> <p>◎低炭素電源の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> バイオマスの利用を進める <p>◎蓄電池やV2H等の利用を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能 <p>③まちづくりや交通などの総合対策を進める</p> <p>○市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）</p> <ul style="list-style-type: none"> ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める 円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど） <p>④地球温暖化の影響に備える</p> <ul style="list-style-type: none"> 気温の大きな変化による疾病を防ぐ 豪雨などの自然災害に備える 生態系の変化に対応する <p>個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む</p> <p>施策の方向</p> <p>③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
吸収源	適切な森林整備	△	吸収量は小さい。ヒートアイランド軽減や生物多様性などに効果。
	木材の利用促進（建築物等）	△	吸収量は小さい。多摩産材の利用促進方針を策定。
	森林データの整備・更新	×	市では該当なし
エネルギー	再生可能エネルギーの適切な導入を促進する条例の制定	×	再エネによる乱開発を防止する制度を検討。
	需給一体型再生可能エネルギーの導入推進（自家消費型太陽光発電、蓄電池、第三者所有方式等）	◎	<p>【2030年のCO2削減量】2030年に市全体の7%。中期的に最大で消費電力の3分の2、CO2の4割削減を担う可能性。</p> <p>【対策】新築住宅・建築物の屋根等に太陽光発電を設置。また既存住宅・建築物にも点検をしつつ太陽光発電を広げしていく。</p> <p>【効果】電力を再エネに転換しCO2削減。中期的に最大で消費電力の3分の2、CO2の4割削減を担う可能性。</p> <p>【支援策】東京都が新築の大手施工のみ義務化。中小施工や既存建築を含め、情報提供、相談窓口設置、太陽光設置有無を含む断熱性能ラベルの市内での普及、賃貸ビル・賃貸住宅への普及促進（第三者所有の初期投資ゼロシステム、国や都の補助を含む制度も活用）。</p>
	ソーラーシェアリングの推進	◎	<p>【2030年のCO2削減量】中期的に消費電力の3分の1、CO2の2割削減を担う可能性。</p> <p>【対策】農地面積の3分の1に太陽光発電、3分の2は畑で作物が使い農業を維持発展させる。</p> <p>【効果】電力を再エネに転換しCO2削減。中期的に最大で消費電力の3分の1、CO2の2割削減を担う可能性。</p> <p>【支援策】情報提供、相談窓口設置。モデル農家・農場作りなどの情報共有</p>
	地域再生可能エネルギー電源の開発（風力、水力、バイオマス、下水汚泥、廃棄物等）	△	市内では可能性は少ないものの施設などで検討を行う。
	広域連携による再生可能エネルギー活用	×	将来は可能性あり
	再生可能エネルギー熱の利用	○	<p>【2030年のCO2削減量】市全体の対策の2%</p> <p>【対策】新築、更新で、住宅の一部、お湯を使う医療福祉などの施設の一部に太陽熱利用設備を設置。</p> <p>【効果】省エネではないが、化石燃料による給湯、一部では暖房を、太陽熱に変え、CO2を削減。</p> <p>【支援策】情報提供、相談窓口設置</p>
	公共施設や熱需要施設（温浴施設等）への地域熱供給	△	今後再エネ熱推進と兼ねた可能性。また仮に大規模エネルギー消費施設が市内に計画される際には同時に建設することを検討。
	地域における需給調整・スマートコミュニティ事業	○	<p>【2030年のCO2削減量】試算では見込んでいない。中期的に効果。</p> <p>【対策】電力需要、充電、蓄熱を太陽光に合わせてシフト。</p> <p>【効果】主に2030年以降の中期に、消費電力に占める再エネ割合が上がり排出削減が進む。</p> <p>【支援策】促進事業、情報提供、相談窓口設置。将来はこの担い手になる地域エネルギー会社・地域小売電気事業者などを実施。</p>
	水素に関する取組（輸入水素の活用、製造・供給技術の実証等）	△	(市単体で取組む事項ではないと考えられる)
	地域新電力の設立や地域新電力との連携推進	△	再エネ電力導入と初期投資ゼロシステムの推進、ソーラーシェアリングの推進、地域需給調整、産業・業務・家庭・運輸の電力省エネの診断・対策促進の担い手になるため、再エネ割合の高い小売会社やノウハウのある会社と連携・活用を行う。また、将来は設立も検討する。

その他（赤文字が主な対策）

施策の方向

個別目標5 地球温暖化問題へ対応できる暮らしをつくる

①効率を高め、省エネルギーを進める

- ・省エネ効率の高い設備への切り替えを進める
- ・省エネ車やゼロエミッション車の導入を進める
- ・建築物の断熱化を進める
- ・熱の効果的な利用を進める
- ・低炭素エネルギーへの転換を進める
- ・EV充電設備など普及を進める
- ・省エネの取り組みを進める
 - ・・・（物流、エコドライブなど）

②再生可能エネルギー等の利用を促進する

- ・太陽光発電設備の導入を進める
- ・低炭素電源の利用を進める
- ・バイオマスの利用を進める
- ・蓄電池やV2H等の利用を進める
 - ・・・ただし補助金抜きで投資回収は不可能

③まちづくりや交通などの総合対策を進める

- ・市全体と団体や企業のGHG見える化を進める（DX）
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス等の普及を進める
- ・円滑な交通流対策を進める（東久留米版MaaSなど）

④地球温暖化の影響に備える

- ・気温の大きな変化による疾病を防ぐ
- ・豪雨などの自然災害に備える
- ・生態系の変化に対応する

個別目標6 ごみの減量・再利用・リサイクルを通じた循環型のまちづくり

個別目標8 環境について学び、活動につなげる

個別目標9 よりよい環境を目指してみんなで取り組む

施策の方向

③情報発信とコミュニケーションを通じて理解と対策を進める

- ・温暖化対策の相談と診断の窓口を設けて実施を後押しする

部門	施策	市計画における評価	対策のポイント
その他	フロンなどCO2以外の対策	○	試算には入れていないが、冷媒フロンやスプレー、断熱材などをノンフロンあるいは温室効果の低いものに転換することで、排出削減効果がある。
	専門的削減対策	○	地域の建築、サービス業が、断熱建築施工、太陽光施工、省エネ商品の販売、省エネ工事などで、省エネ・再エネ対策を地域で専門的に実施あるいは支援する。政策は市内中小企業のこうした対策を支援する。
	専門的コンサルティングなど	○	地域のサービス業が、省エネ工事、再エネ工事などの企画やコンサルティングなどで、省エネ・再エネ対策を地域で専門的に実施あるいは支援する。政策は市内中小企業のこうした対策を支援する。
	地域の情報共有の取り組み	○	排出の情報、排出削減対策の市内の情報を共有・整理し、対策推進に役立てる。適応について、温暖化の地域の悪影響変化についての企業、農家、市民の情報を集約し、適応策に役立てる。
	行動変容（働き方改革、公共交通の利用、再配達防止、食品ロス、プラスチック削減 等）	○	地域企業、市民が、行政・地域の専門的情報を得て排出削減対策を実施、地域課題解決も考える。可能なら企業内・家庭内の対策にとどまらず、地域全体の対策、対策支援、仕組みづくりにつながる提案や実践を行う。市の政策実行の中で企業や市民が担い手になる。
	廃棄物の削減（食品ロス、プラスチックごみの削減等）	○	地域企業、市民が、行政・地域の専門的情報を得て廃棄物削減、再利用リサイクル、適正処理に取り組む（温暖化対策はプラスチックゴミの焼却削減）。合わせて消費者に届く前の上流でゴミにならないような仕組みづくりを行う。
	環境教育	○	企業・家庭が温暖化自体、悪影響、対策を理解し実践に役立てる環境教育に取り組む
	国外との連携・発信（国際会議等）	×	(市単体で優先的に取り組む事項ではないと考えられる)